

日本で「空飛ぶタクシー」 ボーイングなど出資の新興

2022/2/13 2:00 | 日本経済新聞 電子版



米ウィスク・エアロとボーイングが開発する垂直離着陸機（VTOL）

【ヒューストン＝花房良祐】米航空機大手ボーイングが出資するスタートアップ、米ウィスク・エアロは電気駆動で自動運転の「空飛ぶタクシー」を日本に投入する計画を明らかにした。米国で数年以内にも事業化し、東京を含む世界の約20都市に順次投入する。

ウィスク最高経営責任者（CEO）のゲリー・ガイイン氏とボーイングで次世代モビリティー担当のバイスプレジンデト、ブライアン・ヤトコ氏が日本経済新聞社の取材で語った。ウィスクは米グーグル共同創業者のラリー・ペイジ氏が出資する米キティホークとボーイングが2019年に共同で設立した。出資比率は明らかにしていないが、ボーイングが最大株主という。

3～4人乗りの垂直に離着陸できる機体を20億ドル（約2300億円）規模を投じて開発する。ガイイン氏は「数年以内に商用化したい」と述べた。早ければ20年代の間に事業化される可能性がある。「過密な都市の課題を解決する」ことを目標に掲げ、東京をその一例とした。「日本企業もパートナーになることに関心を示している」という。

ボーイングのエンジニア約100人もウィスクの開発に携わっている。ヤトコ氏は「ボーイングが経験を持つ自動運航の開発や米連邦航空局（FAA）の認証取得を支援する」と話した。

利用者はアプリで予約し、空港とヘリコプターの離着陸施設を備えたビルの屋上などの間を飛ぶ。乗客の平均乗車時間は10～25分、運航距離は40～100キロメートルを想定。目標料金

は1キロメートルあたり1.25ドル（約140円）で「（自動車ライドシェアの）『ウーバー』より距離あたりの価格を安くする」（ガイシン氏）という。

航空会社やライドシェア企業などと組み、事業開始から5年後に世界で計約2000機を投入し、年間約4000万人の利用を目指す。自動運転システムはウィスクが運用する。「空飛ぶクルマ」は主要国で開発が加速しており、日本は25年の大阪万博への導入に向け検討している。

【関連記事】

- ・[ボーイング、「空飛ぶタクシー」に追加出資 510億円](#)
- ・[英スタートアップも「空飛ぶ車」離陸へ 24年にも商用化](#)
- ・[中国新興、「空飛ぶタクシー」に挑む](#)
- ・[「空飛ぶクルマ」まず大阪万博で 旅客輸送へ法整備検討](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.